

NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社

東京都中央区築地3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成23年5月19日

平成22年度決算のお知らせ

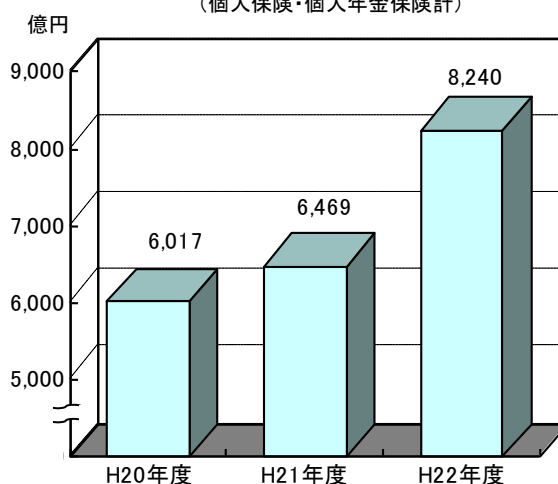
日本興亜生命保険株式会社（社長 橋本 和生）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

新契約高は大幅に伸長 それに伴い保有契約高は順調に拡大

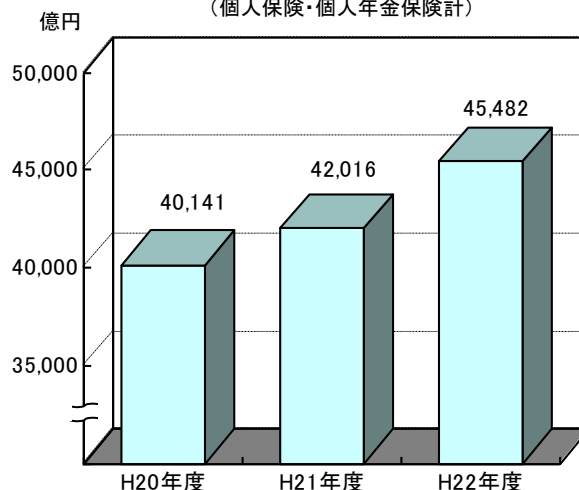
個人保険・個人年金保険の新契約高は、主力商品の新収入保障保険等の販売が好調に推移し、8,240億円（前年度比127.4%）となりました。また、保有契約高は4兆5,482億円（前年度末比108.2%）と順調に拡大しています。

その結果、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）は、749億円（前年度末比107.5%）、また、第三分野保険の保有契約年換算保険料は147億円（前年度末比108.6%）と堅調に増加しています。

【新契約高推移】
（個人保険・個人年金保険計）



【保有契約高推移】
（個人保険・個人年金保険計）



高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2,596.3%となりました。引き続き高い水準を維持しています。

【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から、保険金支払能力について「AA」の格付を取得しています。



本件に関するお問い合わせ

〒163-8672 東京都新宿区西新宿六丁目13番1号 新宿セントラルパークビル

日本興亜生命保険株式会社

経営企画部 企画グループ

内田 兼司

TEL：03-6742-2020

経理財務部 経理グループ

高橋 正実

TEL：03-6742-2090



平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算

<目次>

1. 主要業績	2頁
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示	4頁
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	4頁
5. 貸借対照表	12頁
6. 損益計算書	19頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	21頁
8. 株主資本等変動計算書	21頁
9. 債務者区分による債権の状況	23頁
10. リスク管理債権の状況	23頁
11. ソルベンシー・マージン比率	24頁
12. 平成22年度特別勘定の状況	26頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	26頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	555	111.1	40,044	105.1	626	112.8	43,489	108.6
個人年金保険	53	96.3	1,971	96.3	54	100.5	1,992	101.1
団体保険	—	—	11,052	109.9	—	—	11,287	102.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	97	115.5	6,417	107.9	6,417	—	113	117.0	8,118	126.5	8,118	—
個人年金保険	1	85.9	51	76.9	51	—	2	234.9	122	236.3	122	—
団体保険	—	—	313	110.6	313	—	—	—	126	40.3	126	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	57,758	105.3	62,874	108.9
個人年金保険	11,966	96.5	12,079	100.9
合 計	69,725	103.6	74,954	107.5
うち医療保障・生前給付保障等	13,610	111.6	14,776	108.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	8,961	106.4	10,809	120.6
個人年金保険	306	78.4	695	226.9
合 計	9,268	105.1	11,504	124.1
うち医療保障・生前給付保障等	2,509	102.3	2,338	93.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	91,507	105.2	105,646	115.5
資 産 運 用 収 益	8,916	94.4	9,497	106.5
保 険 金 等 支 払 金	37,483	106.5	39,094	104.3
資 産 運 用 費 用	64	47.3	40	61.6
経 常 利 益	2,115	1,886.1	1,070	50.6
契約者配当準備金繰入額	1,122	120.9	1,095	97.6
当期純利益又は当期純損失(△)	551	—	△278	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	468,988	109.3	528,146	112.6

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	613	43,288	—	—	6,325	11,286	6,938	54,575
	災害死亡	98	4,278	0	1	33	225	131	4,505
	その他の条件付死亡	4	61	—	—	—	—	4	61
生存保障	13	201	54	1,992	0	0	68	2,194	
入院保障	災害入院	192	12	0	0	26	0	219	12
	疾病入院	199	12	0	0	—	—	199	12
	その他の条件付入院	399	40	0	0	—	—	399	40
障害保障	38	—	0	—	27	—	66	—	
手術保障	339	—	0	—	—	—	340	—	

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	19	0

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

平成22年度決算に基づく当社5年ごと利差配当付終身保険について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、保険期間終身(60歳払込満了)、男性、年払、保険金100万円

契約日(経過年数)	継続中の契約
平成13年10月1日(10年)	(25,149円) 290円
平成18年10月1日(5年)	(25,149円) 39円

(注) 継続中の契約欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成23年4月1日から平成24年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金、予定利率および配当基準利回りにより計算した金額です。

<5年ごと利差配当付 個人保険および個人年金保険の配当基準利回り>

		平成21年度	平成22年度
個人保険	下記以外	1.65%	1.65%
	一時払終身保険(注)	1.45%	1.35%
個人年金保険		1.65%	1.65%

(注) 平成17年12月1日以降の契約

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成22年度のがわが国経済は、新興国・資源国経済の成長を背景とした輸出の増加や政策効果に支えられた個人消費の比較的堅調な動きにより、上半期は改善傾向を辿りました。第3四半期には海外経済の減速や自動車等の駆け込み需要や猛暑効果の反動による消費の落ち込みから、停滞感が強まりましたが、その後再び海外経済の成長率が高まるなかで輸出が増加基調に戻りつつあることから、年度末にかけて景気は改善に向かうものと期待されました。しかし、3月に発生した東日本大震災の影響により、特に生産面を中心に大きな制約が生じたことから、当面経済活動の落ち込みは避けられないものとなりました。

このような経済情勢の下、日経平均株価は4月に11,400円台の高値を付けた後、欧州財政危機の再燃や米国経済の回復鈍化を背景に円高が進行し、8月下旬には9,000円を割り込みました。その後は日銀の包括的な金融緩和政策等により持ち直しに転じ、2月には10,800円台に上昇しました。年度末にかけて東日本大震災に伴い円が急騰するなか、一時8,200円台に下落しましたが、G7の為替協調介入もあり年度末は9,755円となりました。

長期金利(10年国債利回り)は4月の1.4%台を高値に、米国の追加金融緩和への期待等から金利低下基調となり、9月上旬には国債増発が懸念され1.2%台に上昇する局面もありましたが、10月上旬には0.9%を割り込みました。その後は米国の量的金融緩和に伴う景気見通しの改善や株式相場の上昇等もあり長期金利は反転し、2月には1.3%台に上昇し年度末には1.26%となりました。

② 当社の運用方針

当社は、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に資産の運用を行っています。

③ 運用実績の概況

平成22年度末の総資産は528,146百万円、運用資産は506,511百万円となりました。増加資産につきましては、国債を中心に配分をいたしました。

なお、資産運用収支は9,457百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	14,849	3.2	17,585	3.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	25,382	5.4	30,370	5.8
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	19,916	4.2	19,963	3.8
有価証券	378,612	80.8	423,688	80.2
公 社 債	370,779	79.1	416,510	78.8
株 式	6,892	1.5	6,188	1.2
外 国 証 券	941	0.2	989	0.2
公 社 債	941	0.2	989	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸付金	13,763	2.9	14,882	2.8
不動産	29	0.0	21	0.0
繰延税金資産	6,931	1.5	8,001	1.5
その他	9,509	2.0	13,640	2.6
貸倒引当金	△7	△0.0	△6	△0.0
合 計	468,988	100.0	528,146	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	1,703	2,735
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△6,745	4,987
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△16,379	46
有 価 証 券	57,447	45,075
公 社 債	55,394	45,731
株 式	2,050	△704
外 国 証 券	2	48
公 社 債	2	48
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	1,243	1,118
不 動 産	17	△7
繰 延 税 金 資 産	2,048	1,069
そ の 他	634	4,130
貸 倒 引 当 金	△4	0
合 計	39,966	59,158
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	8,070	8,960
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	7,631	8,486
貸付金利息	390	429
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	47	44
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	691	385
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	152	151
国債等債券売却益	152	151
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	3	—
合 計	8,916	9,497

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	55	35
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	5	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	4	4
合 計	64	40

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.15	0.12
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.61	1.93
有 価 証 券	2.23	2.19
う ち 公 社 債	2.22	2.18
う ち 株 式	3.43	4.20
う ち 外 国 証 券	2.80	2.45
貸 付 金	3.00	3.00
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.06	1.96
う ち 海 外 投 融 資	2.80	2.45

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	280,858	279,726	△1,132	4,589	5,721	300,252	304,047	3,795	8,135	4,340
責任準備金対応債券	8,834	8,883	48	72	23	16,887	17,045	158	256	97
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	102,622	108,836	6,214	6,457	243	120,011	126,511	6,499	6,740	240
公 社 債	78,736	81,086	2,349	2,443	93	96,126	99,370	3,244	3,405	160
株 式	2,885	6,892	4,006	4,006	—	2,885	6,188	3,302	3,302	—
外 国 証 券	1,000	941	△58	—	58	1,000	989	△10	—	10
公 社 債	1,000	941	△58	—	58	1,000	989	△10	—	10
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20,000	19,916	△83	7	90	20,000	19,963	△36	32	69
合 計	392,315	397,446	5,131	11,118	5,987	437,151	447,604	10,453	15,132	4,679
公 社 債	368,429	369,695	1,266	7,104	5,838	413,265	420,463	7,197	11,797	4,599
株 式	2,885	6,892	4,006	4,006	—	2,885	6,188	3,302	3,302	—
外 国 証 券	1,000	941	△58	—	58	1,000	989	△10	—	10
公 社 債	1,000	941	△58	—	58	1,000	989	△10	—	10
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20,000	19,916	△83	7	90	20,000	19,963	△36	32	69

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、△36百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当ありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金 銭 の 信 託	19,916	19,916	—	—	—	19,963	19,963	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	20,000	19,916	△83	7	90	20,000	19,963	△36	32	69

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末	科 目	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	14,371	16,986	保険契約準備金	411,682	466,833
現金	0	1	支払準備金	2,998	3,420
預貯金	14,371	16,985	責任準備金	407,193	461,954
コールローン	478	599	契約者配当準備金	1,491	1,457
債券貸借取引支払保証金	25,382	30,370	代理店借	804	998
金銭の信託	19,916	19,963	再保険借	113	126
有価証券	378,612	423,688	その他負債	30,000	33,739
国債	243,074	285,772	債券貸借取引受入担保金	25,861	30,970
地方債	52,132	56,588	未払法人税等	2,628	12
社債	75,571	74,149	未払金	56	972
株式	6,892	6,188	未払費用	1,182	1,385
外国証券	941	989	預り金	21	25
貸付金	13,763	14,882	仮受金	249	371
保険約款貸付	13,763	14,882	役員賞与引当金	15	—
有形固定資産	178	256	退職給付引当金	300	384
建物	29	21	特別法上の準備金	542	631
その他の有形固定資産	149	235	価格変動準備金	542	631
無形固定資産	240	2,579			
その他の無形固定資産	240	2,579	負債の部合計	443,459	502,712
代理店貸	24	20			
再保険貸	183	74	(純資産の部)		
その他資産	8,911	10,730	資本金	20,000	20,000
未収金	6,719	7,997	利益剰余金	1,564	1,285
前払費用	153	246	利益準備金	4	4
未収収益	1,589	1,522	その他利益剰余金	1,560	1,281
預託金	227	678	繰越利益剰余金	1,560	1,281
仮払金	222	285	株主資本合計	21,564	21,285
繰延税金資産	6,931	8,001	その他有価証券評価差額金	3,964	4,147
貸倒引当金	△7	△6	評価・換算差額等合計	3,964	4,147
			純資産の部合計	25,528	25,433
資産の部合計	468,988	528,146	負債及び純資産の部合計	468,988	528,146

(平成22年度 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は16,887百万円、時価は17,045百万円であります。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、3月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
 - (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ・ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

また、責任準備金に含まれる危険準備金については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災にかかる保険金等の支払のために積み立てる支払備金を計上した結果、保険業法施行規則第69条第7項の規定に基づき、当年度末において575百万円の取崩しを行っております。

9. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

10. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を行っており、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に資産の運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として長期の円建て公社債を中心とした有価証券であり、資産運用に関連して生じるキャッシュ・フローの不確実性または時価の変動性によってもたらされる資産運用リスクに晒されております。同リスクは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクの3つに区分しており、資産の健全性を維持し、安定的な収益が確保できるよう、リスクを能動的かつ適切にコントロールすることを基本方針としております。また、資産のみならず負債である保険契約についても市場リスクや流動性リスクがあることから、当社は、資産・負債の総合管理(A L M)を行っております。

当社は、自己責任原則に基づき、経営を取り巻く各種リスクの特性を担当部門において的確に把握し、業務遂行することを基本としております。会社全体のリスクの把握や一元管理を行う観点からリスク管理委員会、ならびに資産・負債の総合管理の観点からA L M部会を設置しております。また、取締役会および経営会議において、リスク管理に関するチェックを定期的に行っております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	16,986	16,986	—
(2) コールローン	599	599	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	30,370	30,370	—
(4) 金銭の信託	19,963	19,963	—
(5) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	300,252	304,047	3,795
② 責任準備金対応債券	16,887	17,045	158
③ その他有価証券	106,548	106,548	—
(6) 貸付金	14,882	14,882	—
資産計	506,489	510,443	3,953
(1) その他負債			
① 債券貸借取引受入担保金	30,970	30,970	—
負債計	30,970	30,970	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

当社の金銭の信託は預貯金、コールローン、並びに債券により構成されております。これらの時価について、預貯金およびコールローンは当該帳簿価額、債券は公表されている基準価格によっております。

また、当社は運用目的の金銭の信託並びに満期保有目的の金銭の信託は保有しておらず、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託のみ保有しております。なお、取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
金銭の信託	20,000	19,963	△36

(5) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は公表されている基準価格、または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下の通りであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公社債	202,429	210,564	8,135
	外国証券	—	—	—
	小計	202,429	210,564	8,135
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公社債	97,823	93,482	△4,340
	外国証券	—	—	—
	小計	97,823	93,482	△4,340
合計		300,252	304,047	3,795

- ② 責任準備金対応債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,397	10,653	256
	外国証券	—	—	—
	小計	10,397	10,653	256
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	6,489	6,392	△97
	外国証券	—	—	—
	小計	6,489	6,392	△97
合計		16,887	17,045	158

- ③ その他有価証券の当年度中の売却額は、2,150百万円であり、売却益の合計額は151百万円であります。また、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	82,047	85,452	3,405
	株式	2,885	6,188	3,302
	外国証券	—	—	—
	小計	84,932	91,640	6,707
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	14,079	13,918	△160
	株式	—	—	—
	外国証券	1,000	989	△10
	小計	15,079	14,907	△171
合計		100,011	106,548	6,536

(6) 貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) その他負債

① 債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	16,985	—	—	—
コールローン	599	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	30,370	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	2,000	301,800
責任準備金対応債券	—	—	1,500	14,800
その他有価証券のうち				
満期があるもの	1,537	14,987	46,400	32,500
貸付金	14,882	—	—	—
合計	64,375	14,987	49,900	349,100

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 34,246 百万円であります。
13. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当年度末に当該処分をせずに所有しているものの時価は 30,221 百万円であります。
14. 有形固定資産の減価償却累計額は 554 百万円であります。
15. 関係会社に対する金銭債権の総額は 2 百万円、金銭債務の総額は 111 百万円であります。
16. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両があります。
17. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 1,491 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,130 百万円 |
| 利息による増加等 | 1 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,095 百万円 |
| 当年度末現在高 | 1,457 百万円 |
18. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 100 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 104 百万円であります。
19. 1 株当たりの純資産額は、50,867 円 21 銭であります。
算定上の基礎である「普通株式に係る当年度末の純資産額」は 25,433 百万円、当年度末の普通株式の発行済株式数は 500 千株であります。
20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 895 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しており

ます。

21. 繰延税金資産の総額は10,354百万円、繰延税金負債の総額は2,352百万円であります。
なお、評価性引当額として0百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,796百万円、無形固定資産1,777百万円
であります。
繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額であります。
当年度における法定実効税率は36.19%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は23.90%
であります。
その差異の主な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目6.18%、住民税均等割等5.38%
であります。

22. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りであります。

1年内	558百万円
1年超	277百万円
合計	836百万円

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
経常収益	101,554	116,048
保険料等収入	91,507	105,646
再保険収入	91,188	104,966
資産運用収益	318	680
利息及び配当金等収入	8,916	9,497
預貯金利息	8,070	8,960
有価証券利息・配当金	0	0
貸付金利息	7,631	8,486
その他の利息配当金	390	429
金銭の信託運用益	47	44
有価証券売却益	691	385
その他の運用収益	152	151
その他の経常収益	3	—
年金特約取扱い受入金	1,130	903
保険金の据置受入金	500	212
その他の経常収益	630	690
その他の経常収益	0	0
経常費用	99,439	114,977
保険金等支払金額	37,483	39,094
再保険料	8,535	9,840
給付返戻金	530	609
その他の返戻金	3,589	4,069
再保険準備金繰入額	24,080	23,774
責任準備金繰入額	181	166
契約者配当金積立利息繰入額	565	633
資産運用費用	42,994	55,184
支払準備金繰入額	466	422
責任準備金繰入額	42,527	54,760
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	64	40
支払利息	55	35
貸倒引当金繰入額	5	—
その他の運用費用	4	4
事業費用	17,863	19,577
その他の経常費用	1,032	1,081
保険金の据置支払金額	524	509
税減価償却費	333	383
退職給付引当金繰入額	95	103
その他の経常費用	77	80
その他の経常費用	1	4
経常利益	2,115	1,070
特別利益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	0
特別損失	89	340
固定資産等処分損	8	0
価格変動準備金繰入額	80	89
その他の特別損失	—	250
契約者配当準備金繰入額	1,122	1,095
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	903	△365
法人税及び住民税	3,397	1,085
法人税等調整額	△3,044	△1,172
法人税等合計	352	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	551	△278

(平成22年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は14百万円、費用の総額は951百万円であります。
2. 有価証券売却益は、社債151百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は100百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は6百万円であります。
4. その他特別損失は、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社との合併に向けた準備費用250百万円であります。
5. 1株当たりの当期純損失は556円27銭であります。算定上の基礎である当期純損失および普通株式に係る当期純損失は278百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	2,080	664
キャピタル収益	395	310
金銭の信託運用益	243	159
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	152	151
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	11
金銭の信託運用損	—	11
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	395	299
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,476	963
臨時収益	—	106
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	106
その他臨時収益	—	—
臨時費用	360	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	354	—
個別貸倒引当金繰入額	5	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△360	106
経常利益 A+B+C	2,115	1,070

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	20,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	20,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	4
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,560
当期変動額	
当期純利益	△278
当期変動額合計	△278
当期末残高	1,281
利益剰余金合計	
前期末残高	1,564
当期変動額	
当期純利益	△278
当期変動額合計	△278
当期末残高	1,285
株主資本合計	
前期末残高	21,564
当期変動額	
当期純利益	△278
当期変動額合計	△278
当期末残高	21,285
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,964
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183
当期変動額合計	183
当期末残高	4,147
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,964
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183
当期変動額合計	183
当期末残高	4,147
純資産合計	
前期末残高	25,528
当期変動額	
当期純利益	△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183
当期変動額合計	△95
当期末残高	25,433

(平成22年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。

(単位：千株)

株式の種類	前年度末 株式数	増加数	減少数	当年度末 株式数
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小	計	—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	42,907	49,325
合	計	42,907	49,325

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,078	61,719
資本金等	21,564	21,285
価格変動準備金	542	631
危険準備金	4,859	4,752
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,592	5,849
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,993	27,847
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,527	1,352
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,368	4,754
保険リスク相当額 R_1	2,930	3,134
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	970	1,113
予定利率リスク相当額 R_2	164	173
資産運用リスク相当額 R_3	1,538	1,674
経営管理リスク相当額 R_4	112	121
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,750.4%	2,596.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	467,905	532,099
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	409,712	467,051
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	58,192	65,048
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	△1,083	3,953
実質資産負債差額B (3) - (4)	59,275	61,095

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6)

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,073
資本金等	21,285
価格変動準備金	631
危険準備金	4,752
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,849
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,847
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,099
払込資本金等	—
控除項目	—
その他	805
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,756
保険リスク相当額 R_1	3,134
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,113
予定利率リスク相当額 R_2	624
資産運用リスク相当額 R_3	3,021
経営管理リスク相当額 R_4	157
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,087.3%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以 上